

結果の概要(平成23年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成23年の沖縄県の結果をまとめたものである。

1 15歳以上人口と労働力人口

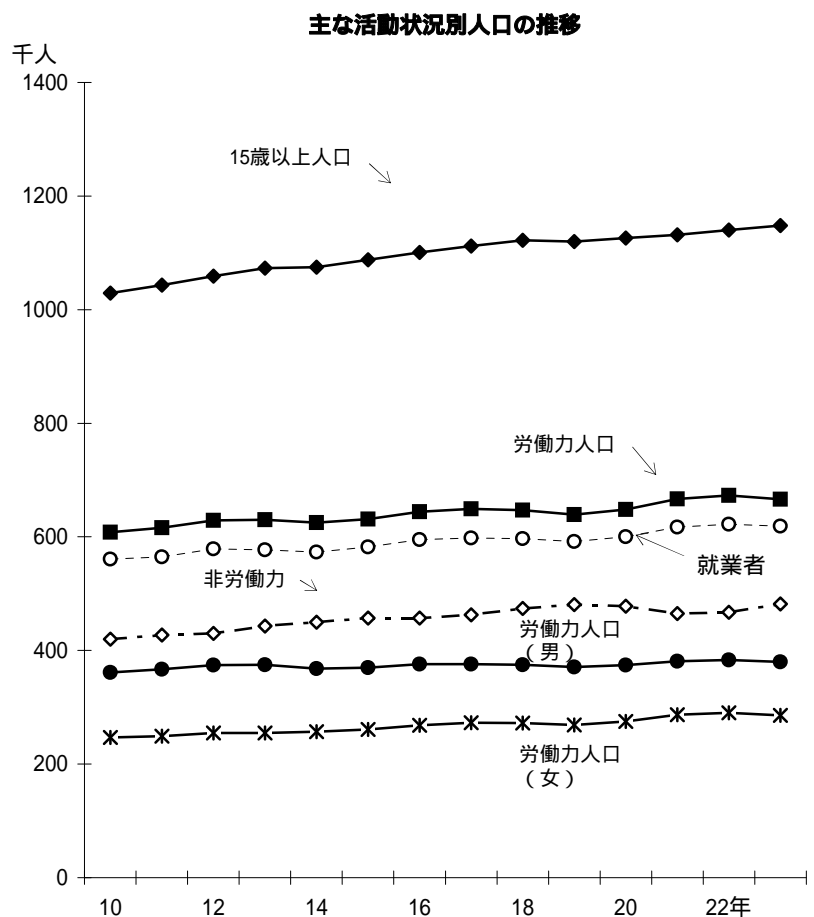
平成23年平均の15歳以上人口は1,148千人で対前年比較で8千人(0.7%)増加した。

男女別にみると男性は557千人、女性は591千人で、対前年比較で男性は5千人(0.9%)増加し、女性は4千人(0.7%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から4年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成10年の499千人に比べ平成23年には557千人となり、58千人(11.6%)増え、女性は平成10年の530千人に比べ、平成23年には591千人となり、61千人(11.5%)増と、ともに増加している。

平成23年平均の労働力人口は666千人で前年に比べ7千人(1.0%)減少した。男女別にみると男性は380千人、女性は286千人で、対前年比較で男性は3千人(0.8%)減少し、女性は4千人(1.4%)減少した。

労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成23年は平成10年の608千人に比べ58千人(9.5%)増となっている。

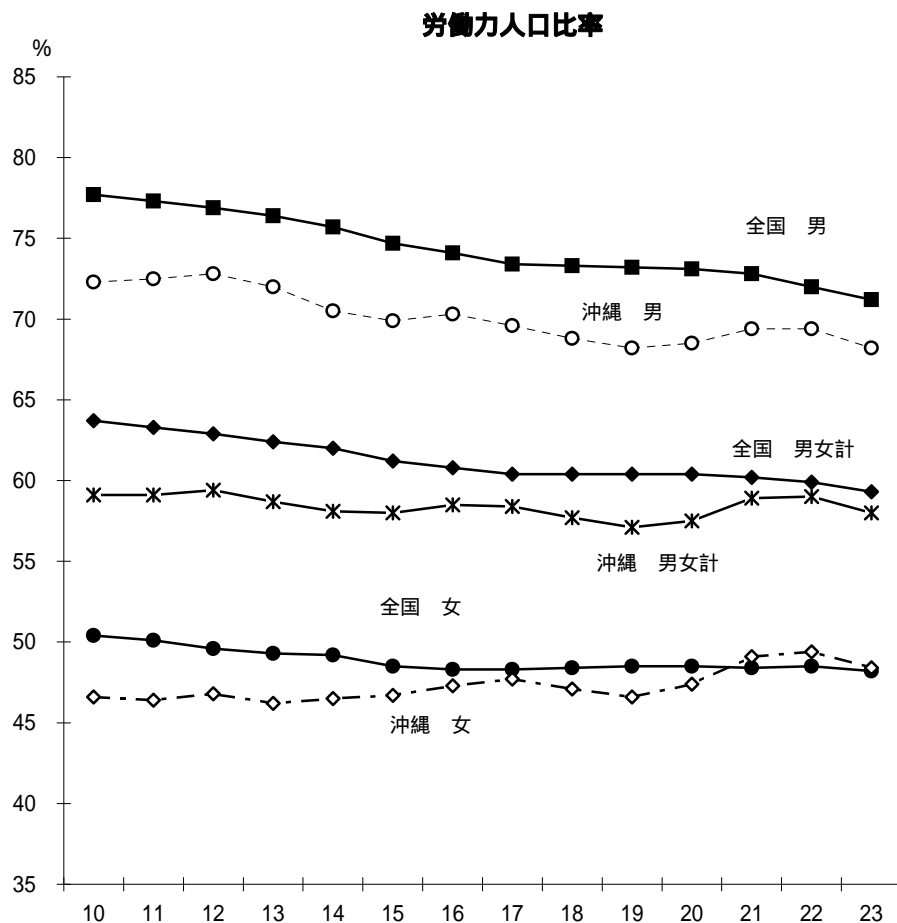


2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成23年平均で58.0%で、対前年と比べ1.0ポイント減少している。男女別にみると、男性は68.2%、対前年比較で1.2%、女性は48.4%で1.0ポイント低くなった。

労働力人口比率の動きをみると、平成23年は、平成10年の59.1%と比べ1.1ポイント低くなっている。

ちなみに、全国の平成23年平均の労働力人口比率は59.3%で対前年比較で0.4ポイント低くなっている。



3 就業者

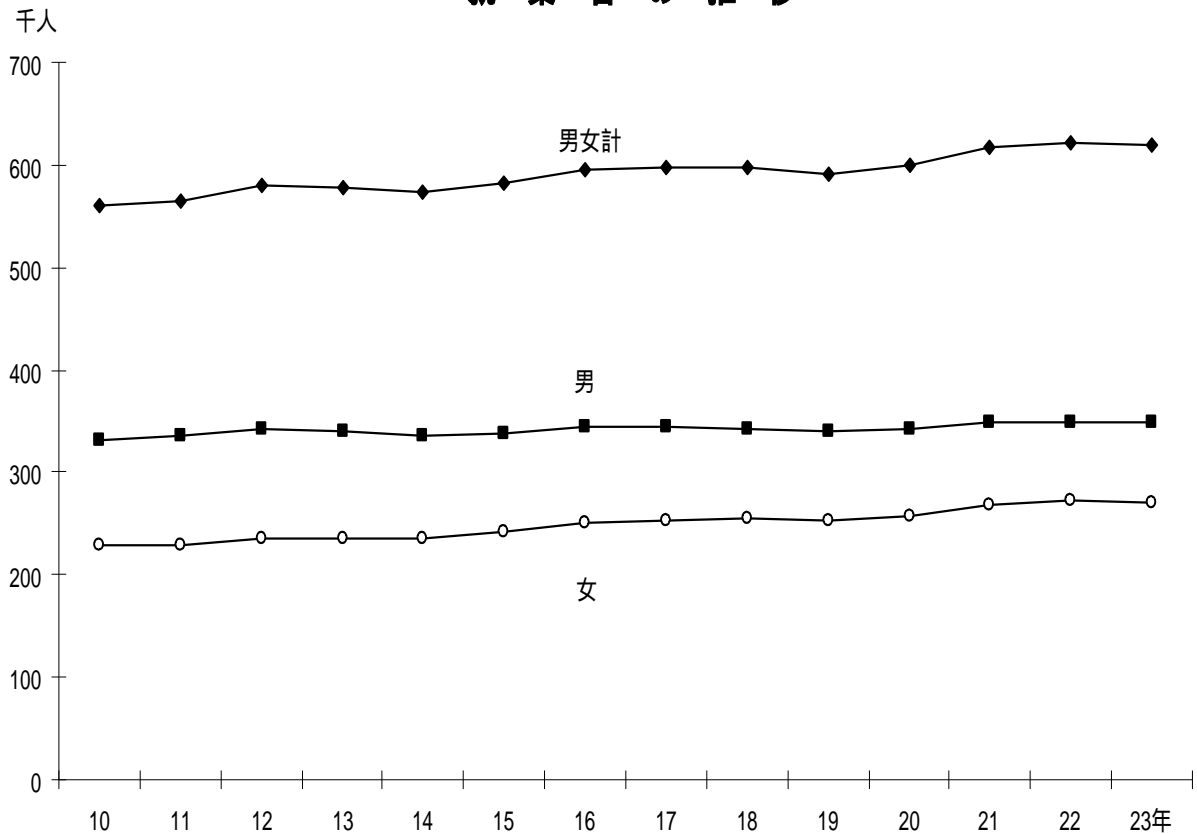
平成23年平均の就業者は619千人で対前年比較で3千人(0.5%)減少している。

就業者の動きをみると、平成23年は平成10年の561千人に比べると58千人(10.3%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は349千人で前年に比べて1千人(0.3%)の減少となっており、女性は270千人で前年に比べて2千人(0.7%)の減少となっている。

就業者のうちの雇用者は530千人となっており、形態別では常雇427千人、臨時94千人、日雇9千人となっている。男女別にみると、男性は291千人となっており、形態別では常雇252千人、臨時33千人、日雇6千人となっている。女性は239千人となっており、形態別では、常雇175千人、臨時61千人、日雇3千人となっている。

就業者の推移



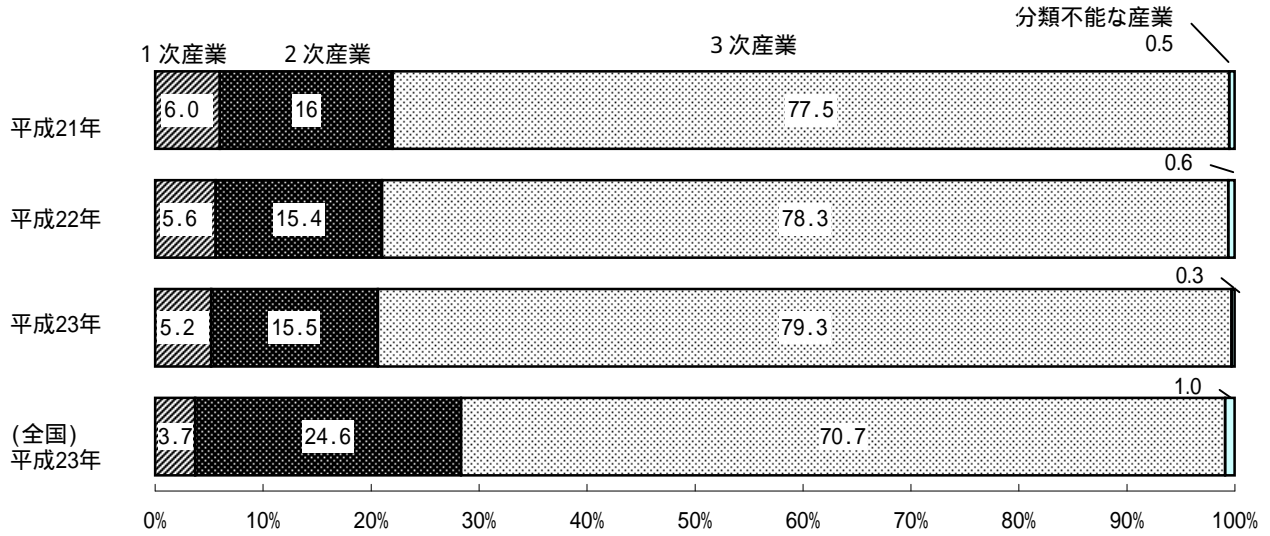
4 産業別就業者

産業別就業者を平成23年平均で見ると農林業就業者は29千人で対前年比較で4千人(12.1%)の減少となっており、全産業に占める割合は4.7%となっている。非農林業就業者は590千人で対前年比で1千人(0.2%)の増加となっており、全産業に占める割合は95.3%となっている。

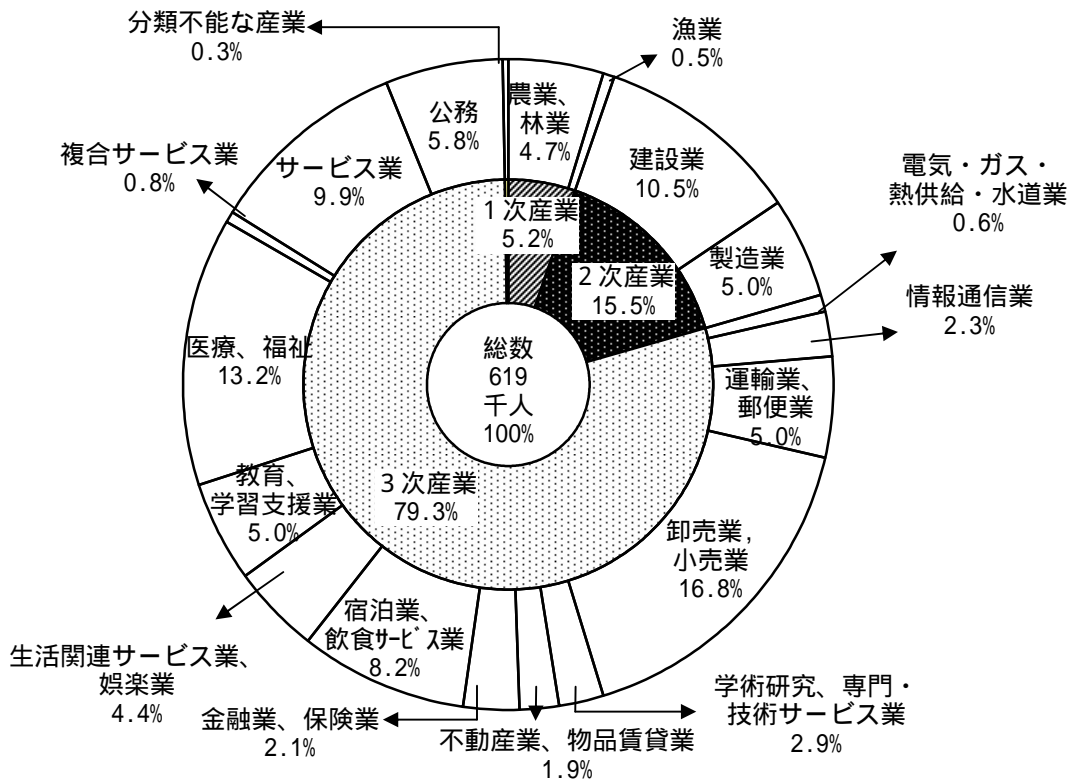
このうち、「建設業」65千人、「製造業」31千人、「情報通信業」14千人、「運輸業、郵便業」31千人、「卸売業、小売業」104千人、「学術研究、専門・技術サービス業」18千人、「宿泊業、飲食サービス業」51千人、「生活関連サービス業、娯楽業」27千人、「教育、学習支援業」31千人、「医療、福祉」82千人、「サービス業(他に分類されないもの)」61千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が5.2%、第2次産業が15.5%、第3次産業が79.3%となっている。

ちなみに、全国の平成23年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.7%、第2次産業が24.6%、第3次産業が70.7%となっている。

産業別就業者の割合

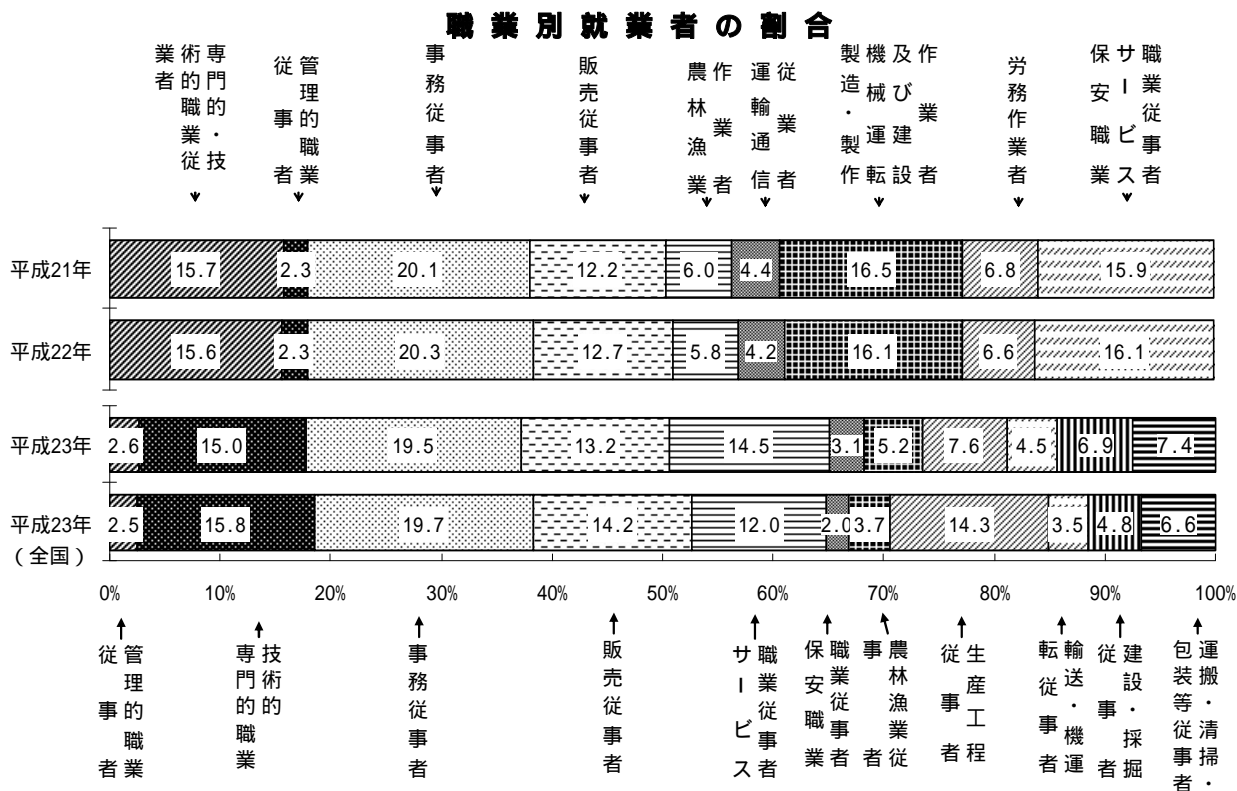


産業別就業者の構成比（平成23年）



5 職業別就業者

職業別就業者を平成23年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者93千人(15.0%)、管理的職業従事者16千人(2.6%)、事務従事者121千人(19.5%)、建設採掘従事者43千人(6.9%)、農林・漁業作業者32千人(5.2%)、販売従事者82千人(13.2%)、運搬・清掃・包装等従事者46千人(7.4%)、輸送・機械・運転従事者28千人(4.5%)、生産工程従事者47千人(7.6%)、サービス職業従事者90千人(14.5%)、保安職業従事者19千人(3.1%)となっている。



6 完全失業者

平成23年平均の完全失業者は47千人で対前年比較で4千人(7.8%)の減少となっており、完全失業率は7.1%で、前年より0.5ポイント減少した。

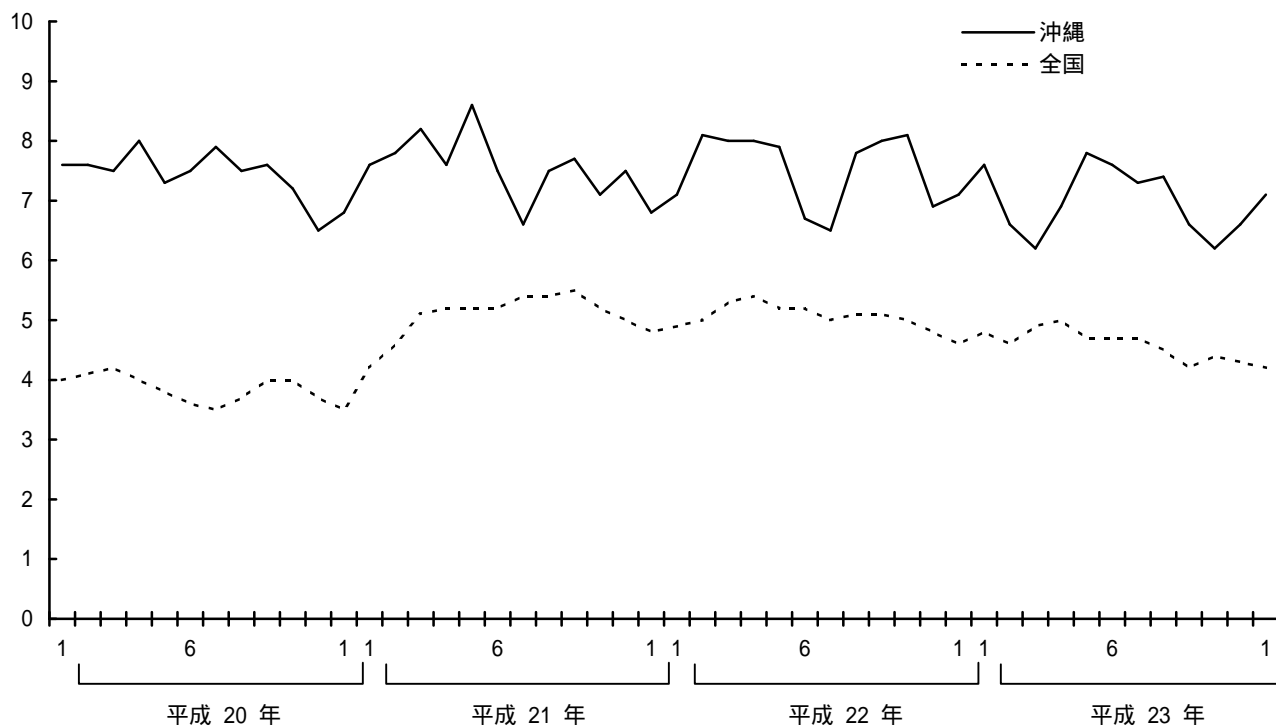
ここ数年の完全失業者数をみると、平成19年は47千人で前年に比べ3千人(6.0%)の減少となっており、平成20年は48千人で前年に比べ1千人(2.1%)の増加となった。平成21年は50千人で前年に比べ2千人(4.2%)の増加となっており、平成22年は51千人で前年に比べ1千人(2.0%)の増加となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は30千人で前年と比べ2千人(6.3%)の減少となっており、女性は16千人で前年と比べ2千人(11.1%)の減少となっている。

ちなみに、全国の平成23年平均の完全失業率は4.5%で、これを男女別にみると、男性は4.8%、女性は4.1%となっている。

(%)

完全失業率(原数値)の動向



7 非労働力人口

平成23年平均の非労働力人口は482千人となっている。その内訳は家事180千人(37.3%)、通学90千人(18.7%)、その他211千人(43.8%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は177千人で全体の36.7%を占め、対前年比較で8千人(4.7%)増加しており、女性は305千人で、全体の63.3%を占めており、前年より8千人(2.7%)増加となっている。

統 計 表

統計表を見る上での注意

1. 統計表の年平均は、1～12月の数値の単純平均である。
2. 統計表の数字については、単位未満は四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 増減数及び増減率、構成比などの比率は、表章単位の数値から算出している。
4. 統計表中「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
5. 統計表中の「-」印は該当数字のない箇所である。
6. 統計表中「※」印は、分母が小さい（1万人未満）ために比率を計算していない箇所である。
7. 沖縄県分の結果の公表については、復帰後、沖縄開発庁が統計法の所定の手続きを経て毎月行っていたが、調査結果を直接地方に還元するために関係省庁が協議した結果、昭和59年7月分の調査結果からは沖縄県が公表することとなった。
8. 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値の小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
9. 日本標準産業分類の改訂にともない、労働力調査においては平成20年12月までは平成14年3月改訂の産業分類(以下、旧産業分類)、平成21年1月以降は平成19年11月改訂の産業分類(以下、新産業分類)により表章されたので、時系列比較には注意を要する。
10. 本年報においては新産業分類を基に分類している。
11. 旧産業分類で表章されている平成20年12月以前の結果数値については、以下の新産業分類の項目に表章している。

旧産業分類		新産業分類
農林業	→	農業、林業
漁業		漁業
鉱業		鉱業、採石業、砂利採取業
建設業		建設業
製造業		製造業
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業		情報通信業
運輸業		運輸業、郵便業
卸売・小売業		卸売業、小売業
金融・保険業		金融業、保険業
不動産業		不動産業、物品賃貸業
飲食店・宿泊業		宿泊業、飲食サービス業
医療・福祉		医療、福祉
教育・学習支援業		教育、学習支援業
複合サービス事業		複合サービス業
サービス業（他に分類されないもの）		サービス業（他に分類されないもの）
公務（他に分類されないもの）		公務（他に分類されるものを除く）